

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

不定期発行 **2017年8月号**

やっぱり
グローバル REIT

＜今回の特集＞

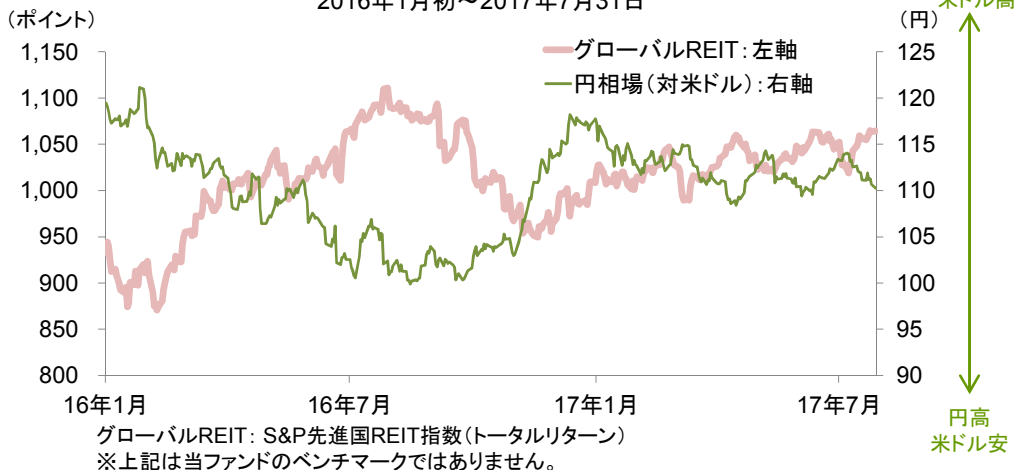
知らなかった、成長ストーリー第2弾

- ① データセンターREIT
- ② 物流REIT

足元の
マーケット
まとめ

グローバルREIT市場は、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁の発言を受け、量的緩和縮小への意識が強まったことから、欧州を中心に長期金利が上昇し、6月下旬から7月上旬にかけて、下落基調となりました。しかしながら、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、米国における金融政策の引き締めペースが緩やかになるとの見方が拡がり、米長期金利が低下する中、グローバルREITは、米国を中心に上昇基調に転じました。一方、為替市場では、北朝鮮がICBM（大陸間弾道ミサイル）発射に成功したと発表したことなどに伴ない地政学リスクが高まったこと、そして、米長期金利が低下したことなどを背景に米ドル安が進行しました。円相場（対米ドル）は、7月末にかけて、1米ドル＝110円台の水準まで上昇しました。

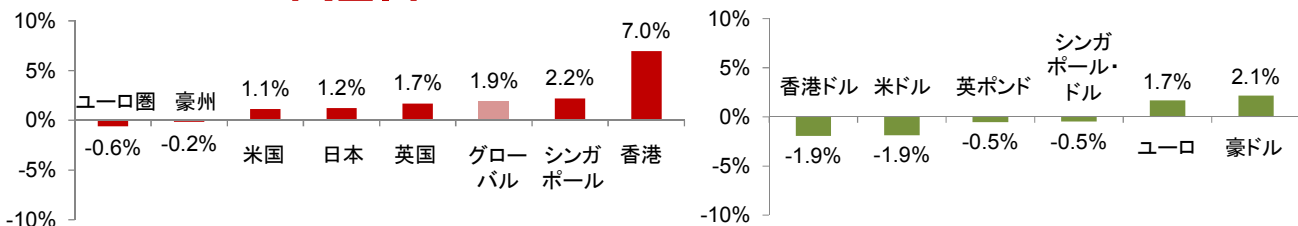
＜グローバルREIT（米ドルベース）と円相場（対米ドル）の推移＞
2016年1月初～2017年7月31日



＜主要各国・地域のREITおよび為替の月次騰落率＞
2017年7月

REIT

為替(対円)



グローバルREITは、S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ここからは、今回の特集のひとつである「データセンターREIT」についてご紹介します

データセンターREITとは？

クラウド、AI、IoTの需要増を追い風に成長するREITです



- データセンターREITとは、ネットワーク・サーバーや通信機器などの設備に特化した専用施設（データセンター）を主に保有するREITです。
- データセンターを利用するメリットは、比較的強固なセキュリティの確保ができる点、そして、電力供給が途絶えたときのために大容量の蓄電池や自家発電装置などを備えていることから、災害に比較的強い点などが挙げられます。
- クラウド・コンピューティングやAI（人工知能）技術の利用拡大、IoT（モノのインターネット化）の普及などを背景に、足元では、業種を問わず、大容量のデータに対応できるITシステムへの需要が高まっており、今後も、データセンターREITの成長を支える原動力になると考えられます。

＜データセンターREITのビジネスのイメージ＞

データセンターREIT

＜テナント企業からみた主なメリット＞

- ①比較的強固なセキュリティの確保
- ②災害時などのリスクに比較的強い
- ③専門の管理者・体制で運用コストの削減が見込める



AとBが競合企業であっても
同じデータセンターに入居可能

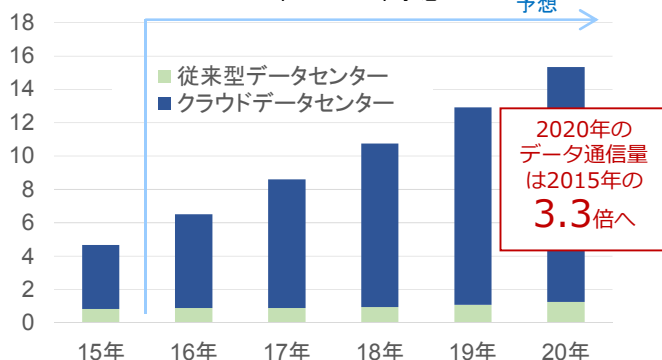
サーバー等
設備の一部を賃借
賃料の
支払い



※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

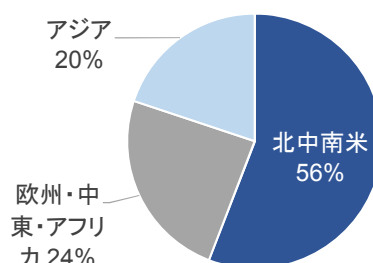
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

＜世界のデータセンターにおけるデータ通信量の見通し＞ (ゼタバイト/年) 2015年～2020年予想



出所: CISCO Global Cloud Index

＜世界のデータセンター市場の地域別売上構成＞ 2015年



出所: 総務省「平成28年度 情報通信白書」

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

米国におけるデータセンターREITの存在感

米国で2番目に時価総額が拡大*しているREITセクターです

- データセンターREITは、米国REIT市場の中で、時価総額の拡大が目立っているセクターのひとつです。NAREIT（全米不動産投資信託協会）の発表データによると、データセンターREITは、2016年12月末比で時価総額が1.31倍に拡大しました（2017年7月末時点）。
- 今後の成長期待などを背景に、データセンターREITの価格は上昇基調が目立っています。

* 2017年7月末と2016年12月末の比較(NAREITの発表データに基づく)

＜米国REITのセクター別構成比率＞

セクター	①2016年12月末		②2017年7月末		左記2時点の時価総額の変化(倍)
	時価総額構成比率	構成銘柄数	時価総額構成比率	構成銘柄数	
1 商業施設	21%	31	17%	30	0.89
2 住宅	14%	20	14%	22	1.15
3 インフラ	8%	5	12%	6	1.49
4 ヘルスケア	10%	20	10%	20	1.10
5 オフィス	10%	25	10%	24	1.02
6 産業施設	6%	11	7%	11	1.15
7 データセンター	6%	6	7%	6	1.31
8 複合施設	6%	16	6%	17	1.13
9 ホテル・リゾート	5%	17	5%	18	1.10
10 個人用貸倉庫	6%	5	5%	5	0.94
11 特殊施設	4%	10	4%	9	1.14
12 森林	3%	4	3%	4	1.11
合計	100%	170	100%	172	1.10

＜米データセンターREITの時価総額比較＞
(2017年7月末、過去5年比)

銘柄名	時価総額(百万米ドル)		
	①2012年7月末	②2017年7月末	②÷①(倍)
1 エクイニクス	8,586	35,117	4.1
2 デジタル・リアルティートラスト	9,887	18,983	1.9
3 デュボン・ファブロス・テクノロジー	2,209	5,584	2.5
4 サイラスワン	(注)	5,238	-
5 コアサイト・リアルティ	1,239	5,220	4.2
6 QTSリアルティートラスト	(注)	2,610	-

(注)2013年上場

※上記セクター分類はNAREITによるもの

出所: NAREIT(全米不動産投資信託協会)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜代表銘柄の紹介＞

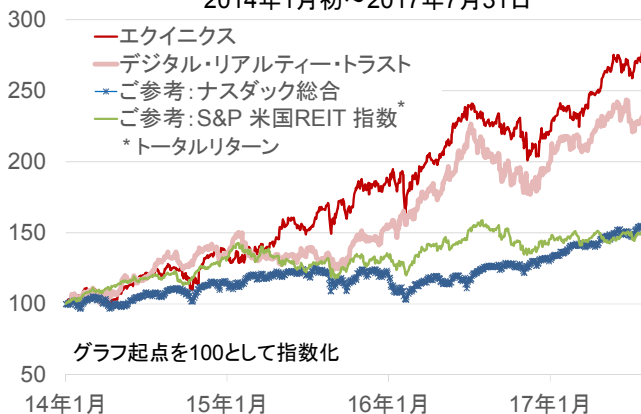


エクイニクス

- 米国で最大級のデータセンターREIT。
- 世界5大陸22カ国44都市に179のデータセンターを保有（2017年3月末時点）。
- 2017年5月にデータセンター29（36億米ドル）を取得。取得物件の中には、これまで同社が保有していなかった米国テキサス州ヒューストンや南米コロンビアの首都ボゴタに位置する物件も含まれる。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜主なデータセンターREITの価格推移(現地通貨ベース)＞
2014年1月初～2017年7月31日



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データセンターREITの成長性について



ラサールさん、データセンターREITの成長性について教えてください。

データセンター・セクターでは、クラウド・コンピューティングの利用拡大や、スマートフォンの普及などに伴うデータ利用増などを背景に、堅調な市場拡大がみられてきました。特に、米国防総省があり防衛関連産業が主要産業であるバージニア州北部およびワシントンD.C.周辺地域には、米国のデータセンターの約30%が集中（物件価格ベース）しており、市場の拡大を牽引してきました。同地域には多数の高速通信用ケーブルや電力供給用ケーブルが配置されており、大容量のクラウド・サービスを支えるのに適していることから、政治や防衛関連産業に加え、インターネット通販大手など、民間企業からの賃借需要も旺盛で、継続的な新規開発もみられてきました。

不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率）は堅調で、REITが保有する優良物件では利益成長や外部成長（新規の開発や物件取得）がみられます。ラサールでは、米国のデータセンター・セクターは、今後4年間の年率平均で一桁台後半の利益成長を達成すると考えています。データセンター・セクターでは、直近でも大手REITによる買収が発表されるなど、2009年から計28件の合併や買収が行なわれており（2017年6月末時点）、結果的に成長性の高いREITが増加していると考えています。加えて、米ソフトウェア大手が米国郊外で高速通信網の活用を拡大する計画を発表していることは、郊外でのデータセンターに対する需要を高めると考えます。活発な新規開発や物件の入替えなどの継続が見込まれる中、今後もデータセンター・セクターの成長が期待されます。

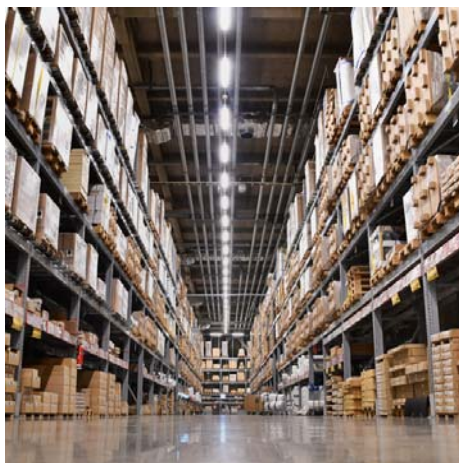


上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

ここからは、今回の特集のひとつである「物流施設REIT」についてご紹介します

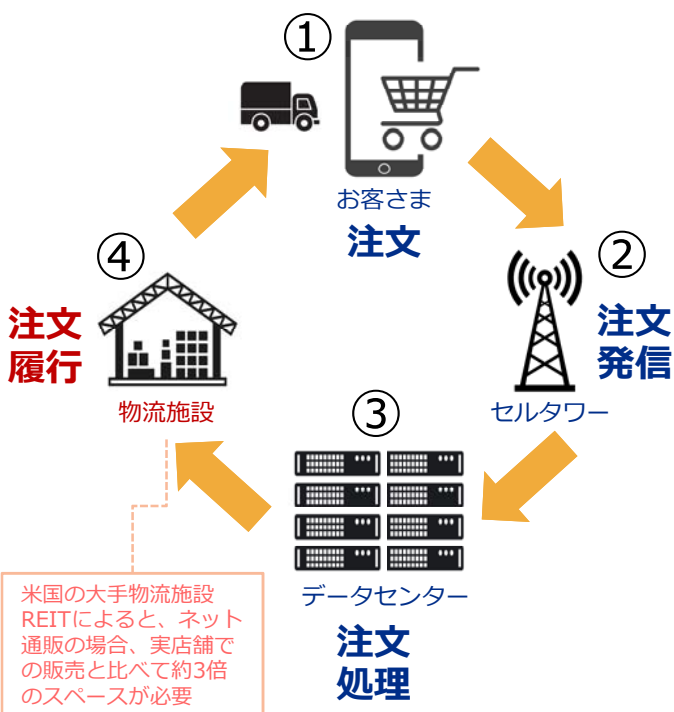
物流施設REITって？

eコマースの拡大を追い風に、需要が増大しています



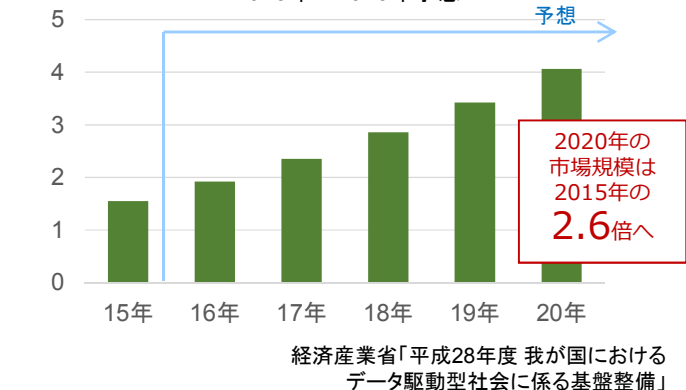
- 物流施設REITとは、主に小売企業や物流企業が、最終顧客に配送する商品を保管・管理する倉庫を保有するREITです。
- eコマースが拡大する中、今や物流施設は「単なる倉庫」から、他社との差別化に向けて高付加価値を創造する重要なインフラへと変化しつつあります。
- 販売規模の拡大、小口配送の増加、個人情報等のセキュリティ意識の高まりなどに伴ない、より大規模で利便性が高い、機能的な物流施設（先進的物流施設）に対する需要が増加すると考えられます。
- なお、一部のネット通販会社などでは迅速かつ安価に商品を配送できるように、消費者の居住地やオフィスに近い場所などに物流施設を持つケースもみられています。

<eコマースにおけるREITのイメージ>



※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

<世界のeコマース(B to C)市場規模の見通し>
(兆米ドル) 2015年~2020年予想



<先進的物流施設の要素の例>

- ✓ 床面積が広いことに加え、各階の天井が高い
- ✓ 階上にトラックが直接乗り上げるための傾斜路（ランプウェイ）や、荷物上げ下ろしのための接車スペースを整備
- ✓ 免震構造を有し、24時間体制でセキュリティにも配慮

その他、ソーラーパネルを設置し、環境に配慮したり、カフェテリアなど従業員向けのスペースを充実させる物件などもみられる。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

景気回復基調の欧州におけるeコマース動向

ネットユーザーの約3分の2がオンラインショッピングを利用、最大の市場は英国となっています

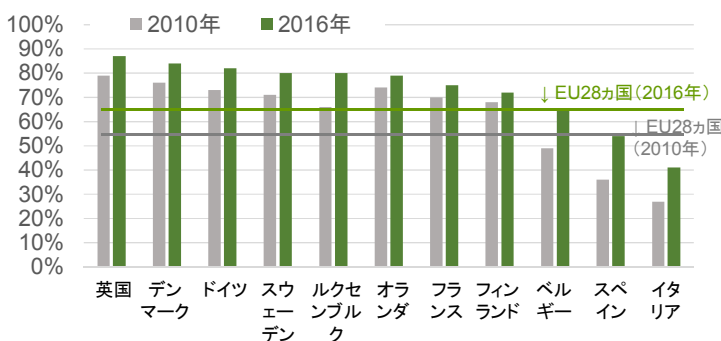
- 欧州ではインターネットユーザーの約3分の2（66%、EU28カ国、2016年、EUROSTAT調べ）がオンラインショッピングを利用しており、中でも、英国の利用率が高い状況となっています。これは、もともと英国でカタログ通販が普及しており、インターネットへの移行が進んだことが背景と考えられます。
- 欧州で景気回復基調が続くなか、オンラインショッピングの利用拡大が、物流施設リートの需要をさらに増加させ、REITの収益とともにパフォーマンスの押し上げ要因になることが期待されます。

＜eコマース(B to C)市場規模ランキング＞
2016年

	①市場規模 (億米ドル)	②対前年比	③人口 (億人)	①÷③	
1	中国	9,276	40%	13.8	671
2	米国	3,984	16%	3.2	1,232
3	英国	1,061	15%	0.7	1,618
4	日本	774	6%	1.3	610
5	ドイツ	577	12%	0.8	697
6	韓国	456	18%	0.5	890
7	フランス	386	8%	0.6	597
8	カナダ	266	15%	0.4	735
9	オーストラリア	183	12%	0.2	755
10	インド	160	56%	13.1	12

経済産業省「平成28年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備」
など信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜欧州主要国のオンラインショッピング利用状況*＞



* インターネットユーザーのうちオンラインショッピングを利用している割合
出所：EUROSTAT

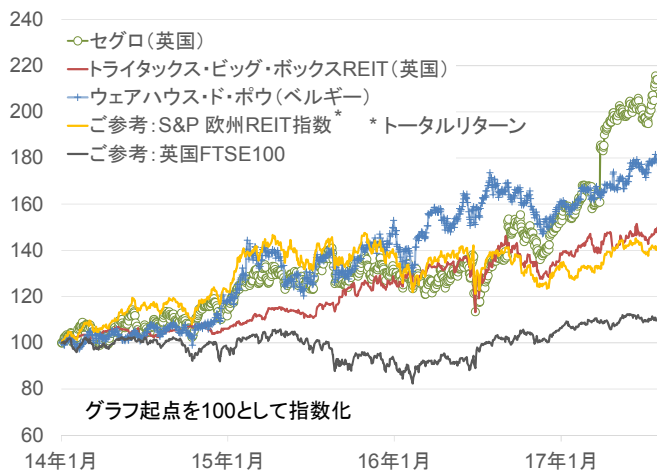
＜欧州の主な物流施設REIT銘柄＞

	銘柄名	国名	概要
1	セグロ	英国	欧州全土で事務所、軽工業施設、物流施設、データセンターなどフレキシブルなビジネススペースを提供
2	トライタックス・ビッグ・ボックスREIT	英国	オンライン小売市場などに向けた物流施設などを提供
3	ウェアハウス・ド・ポウ	ベルギー	国内外で貯蔵・流通用のオーダーメイドの物流施設を提供

※上記は、2017年7月末のS&P先進国REIT指数に含まれる欧州の産業施設セクターの銘柄(6銘柄)のうち、組入上位となる3銘柄です。なお、物流施設を保有しているものの、別セクター(複合など)に属する銘柄は含まれません。

※セクター分類はGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

＜欧州の主な物流施設REIT銘柄の価格推移(現地通貨ベース)＞
2014年1月初～2017年7月31日



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおける上記銘柄の保有の有無、ならびに将来の組み入れもしくは売却を示唆するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

物流施設REITの成長性について



ラサールさん、欧州の物流施設REITの成長性について教えてください。

eコマースの拡大は世界的に物流施設セクターの追い風となっており、欧州の物流施設セクターでもここ数年間にわたり堅調な市場拡大がみられました。eコマースの拡大は特に米国で顕著となっているものの、欧州でも2017年にeコマースの市場規模が約14%成長するとみられるなど、引き続き同地域の物流施設REITを下支えすると考えます。

欧州では、英国を中心にeコマースが拡大しており、利便性が高い高品質な物流施設に対する需要が高まっており、これらの物件は不足する傾向にあります。例えば、英国南東部の都市部では、開発可能な土地が限られており、特に供給不足がみられます。同地域ではeコマースの拡大に伴ない小売業者が物流ネットワークを拡大しており賃借需要が堅調なことから、今後も良好な賃料成長が期待できると考えます。

大陸欧州では、特にeコマースの普及率が高いドイツの物流施設セクターが堅調で、2017年3月時点で、優良物件においては前年同期比約4%の賃料成長率がみられました。個別の都市をみると、ミュンヘン、フランクフルト、シュツットガルトなどの主要都市が堅調です。大陸欧州では2017年前半に優良な物流施設の価格は上昇したものの、これらは引き続き魅力的な投資対象であると考えます。

欧州の小売業者はオンラインを通じた販売を拡大しており、今後は主に人口が密集している都市部で物流施設セクターの拡大が期待できると考えます。具体的には、英国以外にもドイツ、フランス、スペイン、ベルギーなどを含む大陸欧州の複数の国の主要都市がこれらに該当すると考えます。それ以外にも、資産規模の大きいREITは、eコマースの拡大が追い風となっているプラハ（チェコの首都）を含む欧州中央部の都市にも進出しており、これらの地域の投資対象としての魅力は今後も高まっていくものとみています。加えて、米オンラインショッピング大手が欧州の複数の地域で業務を拡大しており、市場規模全体の拡大が期待されていることも、物流施設セクターにとって追い風になると考えます。



上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

運用実績のご紹介

<基準価額および純資産総額の推移>

2004年3月26日(設定日)～2017年7月31日

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
18,408円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,574円
(2017年7月31日現在)



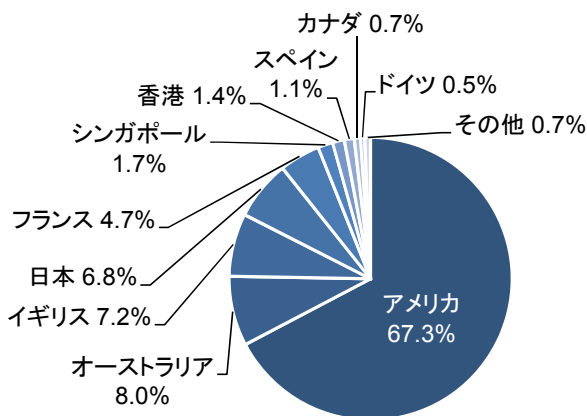
<分配金実績 (1万口当たり、税引前)>

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 17年7月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

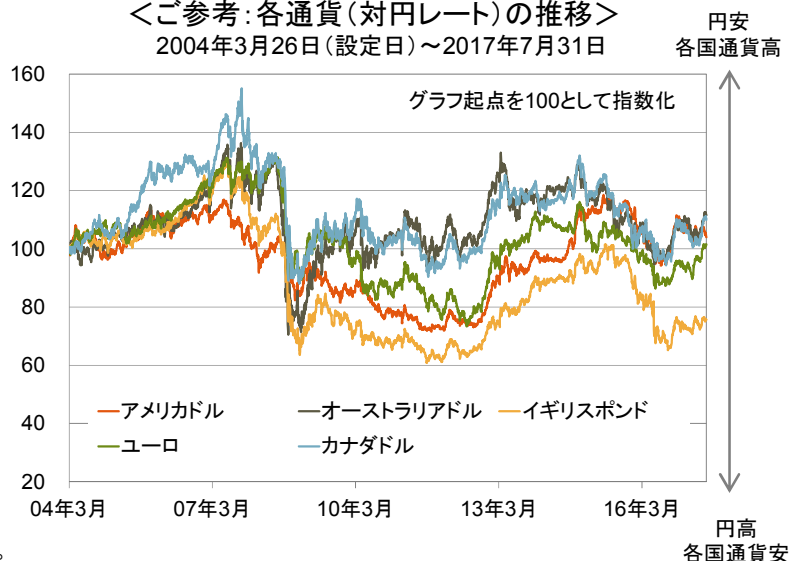
<不動産投信 国別投資比率>

2017年6月末現在



<ご参考:各通貨(対円レート)の推移>

2004年3月26日(設定日)～2017年7月31日



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

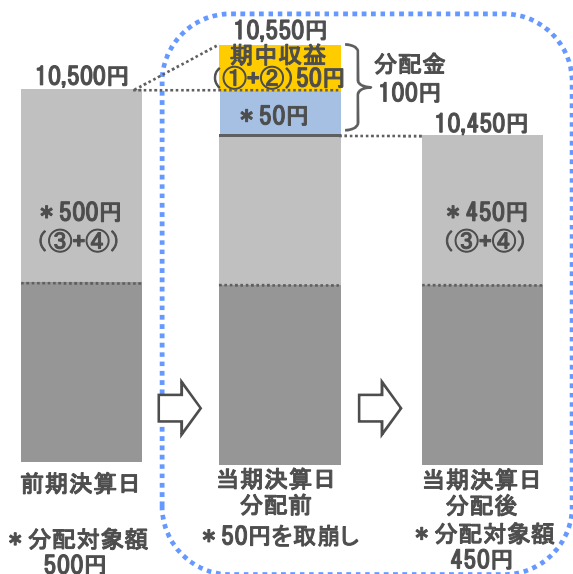
投資信託で分配金が支払われるイメージ



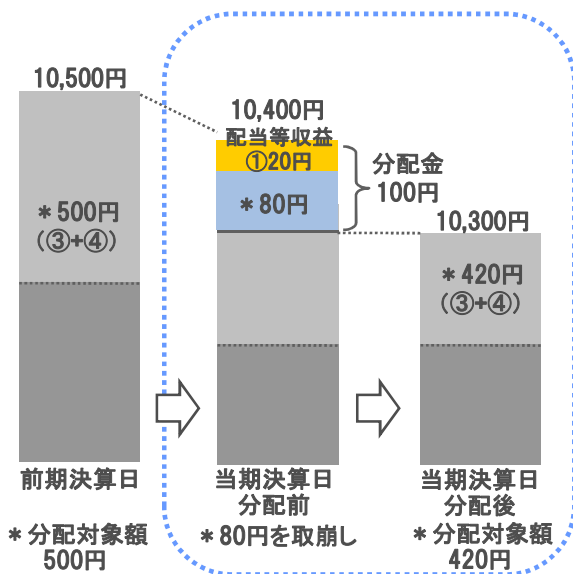
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

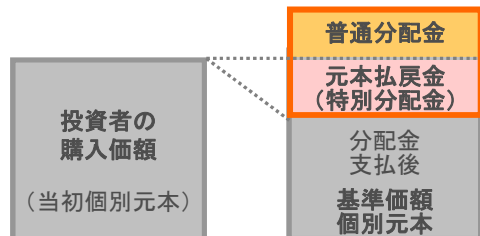


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

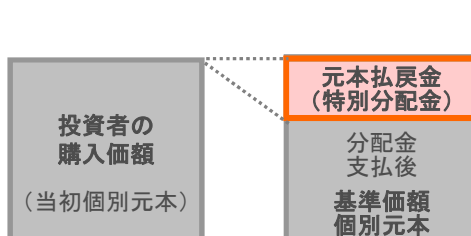
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖繩銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
梅東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
くみぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。